
2017年3月期 第2四半期
決算プレゼンテーション資料



アコム株式会社

http://www.acom.co.jp/corp/ir_index.html

2016年11月1日



目次

2017年3月期第2四半期決算の概要

1. 経営環境	3	13. 貸倒関連費用	15
2. 個人向けカードローン市場の規模推移	4	14. 金融費用	16
3. 決算概要	5	15. 配当方針、配当予想	17
4. セグメント別構成比	6		
5. ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)	7		
6. ローン事業の概況(アコム)	8		
7. 信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)	9		
8. 信用保証事業の概況(アコム)	10		
9. 海外金融事業の概況(EASY BUY、Bank BNP)	11		
10. 海外金融事業の概況(現地通貨ベース)	12		
11. 利息返還請求件数の推移(アコム)	13		
12. 利息返還損失の推移(アコム)	14		

参考情報

16. 【参考】2017年3月期 通期計画	19
17. 【参考】セグメント利益の概況	20
18. 【参考】中期経営計画(2017/3-2019/3)	21
19. 【参考】中期経営計画数値目標(2017/3-2019/3)	22



経営環境

マクロ環境

<日本>

- 政府による経済政策、成長戦略実行などにより企業収益、雇用環境の改善等、日本経済全体で緩やかな回復の兆し
- 英国のEU離脱や、中国やアジア新興国等の経済先行き不透明感から日本経済の景気減速懸念

<タイ王国>

- 中国経済の減速、先進国の景気回復遅れ等からGDP成長率が低迷
- 政府による公共投資や観光分野の回復により経済回復の兆し

<インドネシア共和国>

- 中国をはじめとする世界的な景気減速も経済は回復基調
- 中央銀行は政策金利を引き下げ

市場・競争環境

<日本>

- ローン事業においては、バンク業態、ノンバンク業態問わず垣根を越えた競争構造に変化
- 個人向けカードローン市場は順調に拡大
- 信用保証事業においては、市場拡大と寡占化が進行
- 利息返還請求問題など、引き続き厳しい経営環境

<タイ王国>

- 家計債務の拡大で一部金融機関は融資に慎重姿勢
- パーソナルローン市場は、成長減速も安定成長

<インドネシア共和国>

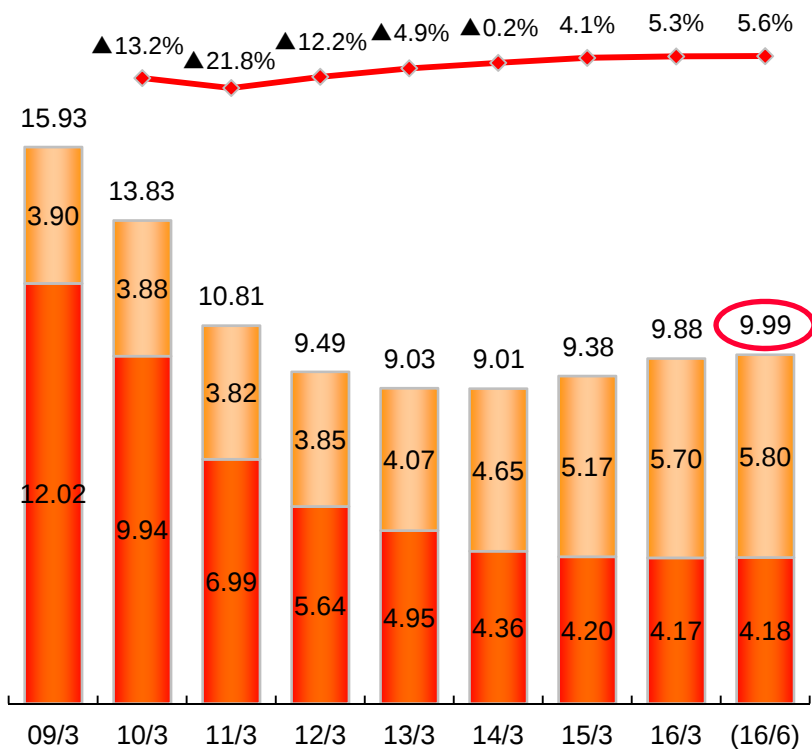
- 銀行貸出市場は、順調に拡大
- 銀行の不良債権は増加傾向、債権内容の悪化懸念



個人向けカードローン市場の規模推移

個人向けカードローン市場

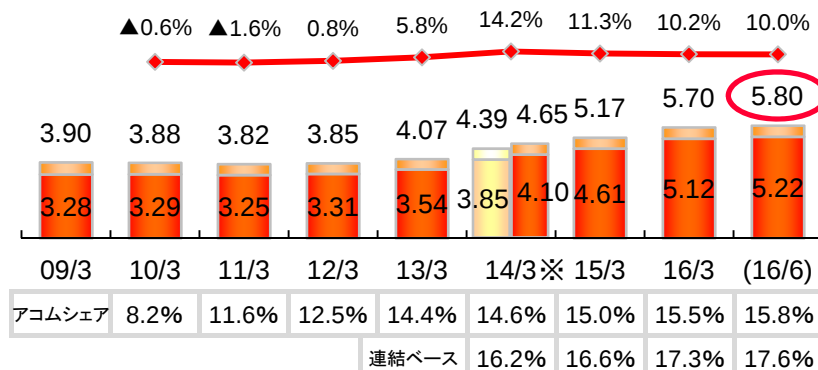
■ ノンバンク業態 ■ バンク業態 ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	10.3%	12.4%	13.5%	14.4%	15.6%	16.2%	16.7%	16.9%
連結ベース			16.4%	17.1%	17.8%	18.0%		

バンク業態

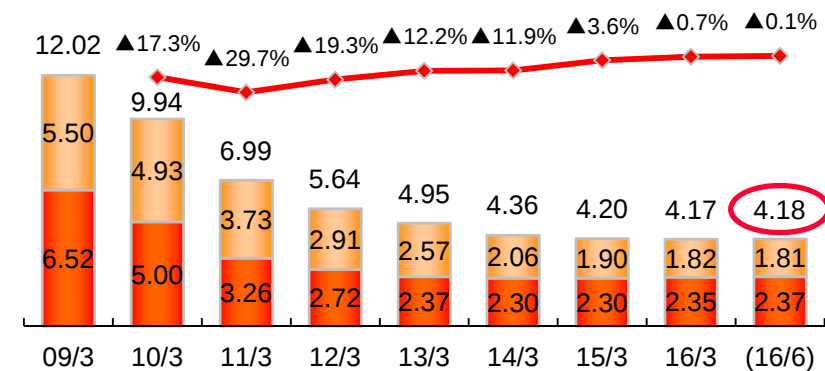
■ 国内銀行 ■ 信用金庫 ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	8.2%	11.6%	12.5%	14.4%	14.6%	15.0%	15.5%	15.8%
連結ベース				16.2%	16.6%	17.3%	17.6%	

ノンバンク業態

■ 消費者金融業態 ■ クレジット業態など ◆ yoy (兆円)



アコムシェア	11.1%	12.9%	14.2%	14.5%	16.6%	17.8%	18.4%	18.5%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

- ※ ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2016年6月数値は速報値
- ※ バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高
(14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加)
- ※ 本資料内の“yoy”は前年同期比



決算概要

(単位:百万円、%)

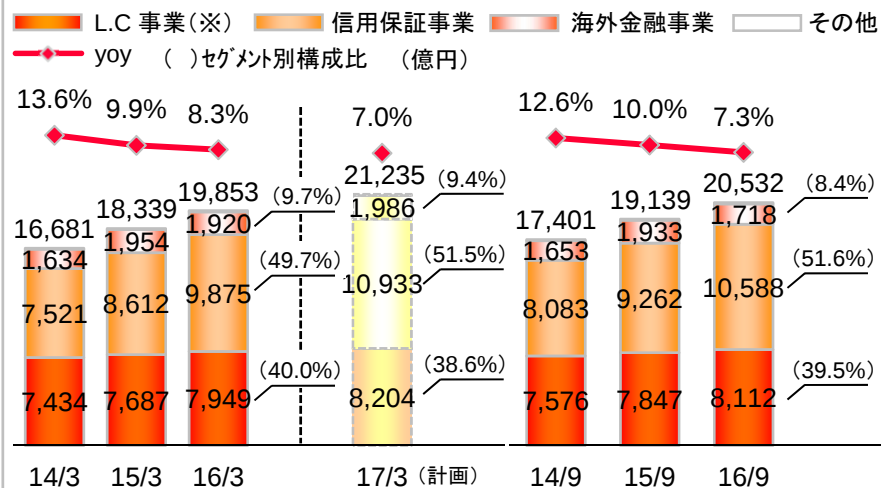
	連結					単体				
	2016/9		2016/9 計画比	2017/3		2016/9		2016/9 計画比	2017/3	
	実績	yoy		計画(※)	進捗率	実績	yoy		計画(※)	進捗率
期末残高	2,053,252	7.3		2,123,500		1,758,097	8.7		1,797,400	
ローン・クレジットカード事業	811,215	3.4		820,400		811,215	3.4		820,400	
信用保証事業	1,058,866	14.3	-	1,093,300	-	946,882	13.7	-	977,000	-
海外金融事業	171,823	-11.1		198,600		-	-		-	
<業績>										
営業収益	121,023	2.2	923	242,300	49.9	90,931	4.3	931	180,900	50.3
ローン・クレジットカード事業	67,636	1.8		134,600	50.2	67,636	1.8		134,600	50.2
信用保証事業	27,332	15.4	-	54,300	50.3	23,197	15.2	-	46,200	50.2
海外金融事業	22,748	-7.2		46,800	48.6	-	-		-	-
営業費用	82,756	1.6	-4,344	177,500	46.6	60,713	4.5	-3,687	129,600	46.8
金融費用	7,109	-23.1		16,200	43.9	3,676	-15.0		8,300	44.3
貸倒関連費用	31,900	11.5		68,100	46.8	24,353	14.9		51,700	47.1
利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の営業費用	43,746	0.2		93,200	46.9	32,683	1.0		69,600	47.0
営業利益	38,266	3.7	5,266	64,800	59.1	30,218	3.9	4,618	51,300	58.9
経常利益	38,484	3.5	5,184	65,300	58.9	31,253	2.6	4,653	52,500	59.5
税金等調整前当期純利益	38,436	3.4	-	65,200	59.0	31,209	2.5	-	52,400	59.6
当期純利益	37,453	5.4	-	61,100	61.3	32,107	5.6	5,607	52,300	61.4
親会社株主に帰属する当期純利益	35,927	6.2	6,127	58,500	61.4	-	-	-	-	-

※ 2016年5月9日に公表した業績予想からの修正はありません

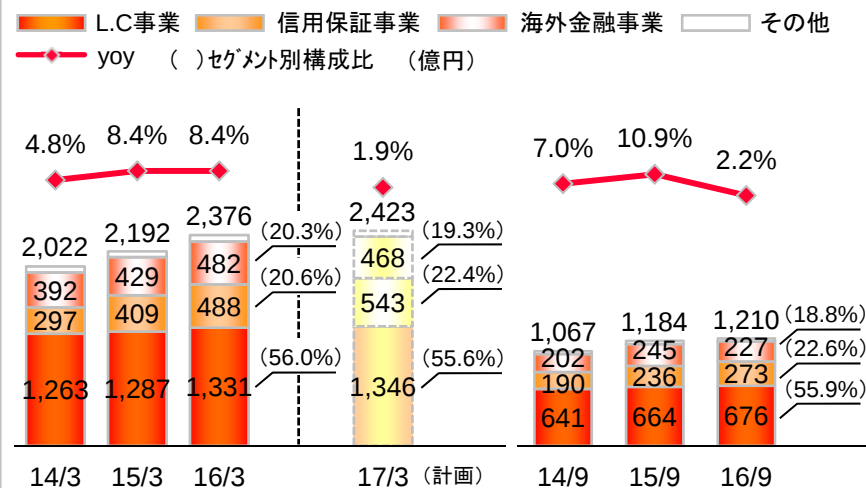


セグメント別構成比

営業債権残高

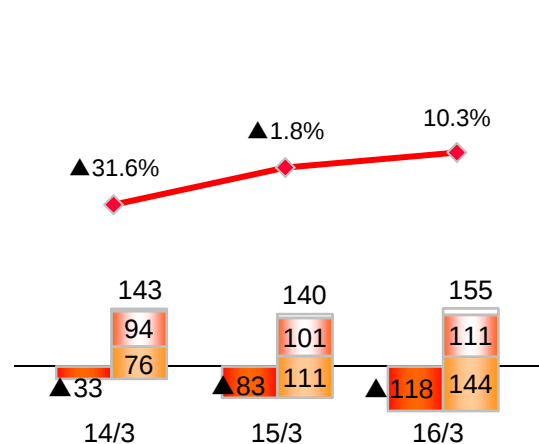


営業収益

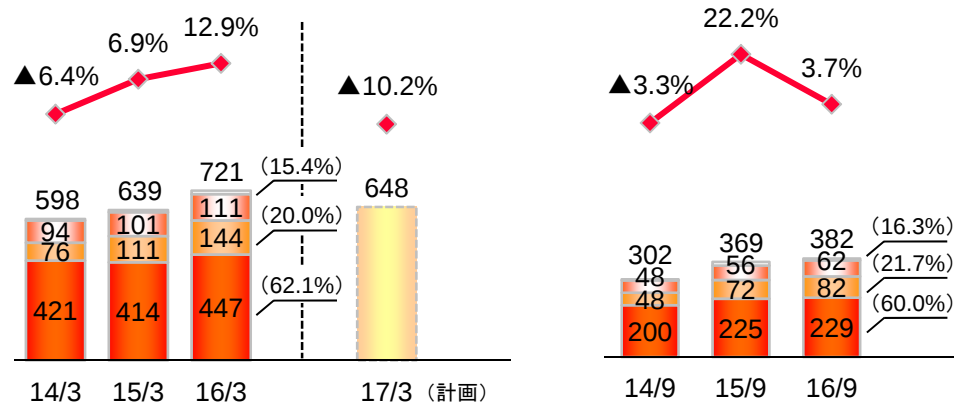


営業利益

Legend: L.C事業 (Red), 信用保証事業 (Orange), 海外金融事業 (Light Orange), その他 (White). yoy ()セグメント別構成比 (億円)



<参考>利息返還費用を除く営業利益



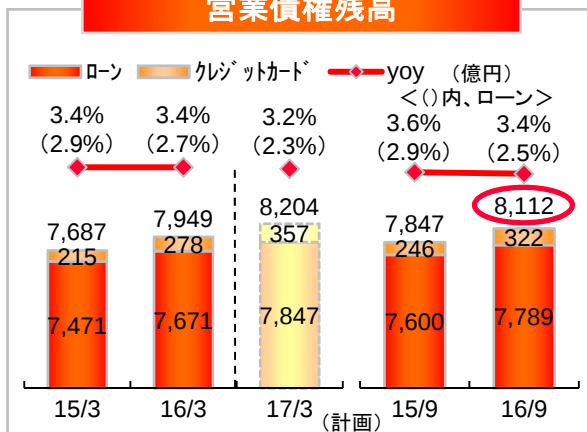
※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業



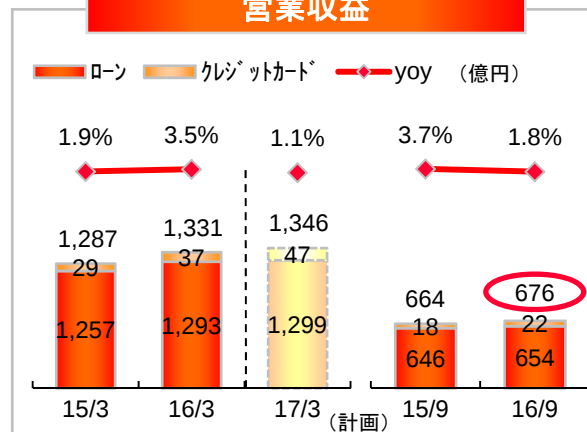
ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：順調に業容拡大し、前年同期比+3.4%の8,112億円
- 営業収益：期中平均利回りの低下を業容拡大が吸収し、同+1.8%の676億円
- 営業利益：同+1.9%の229億円

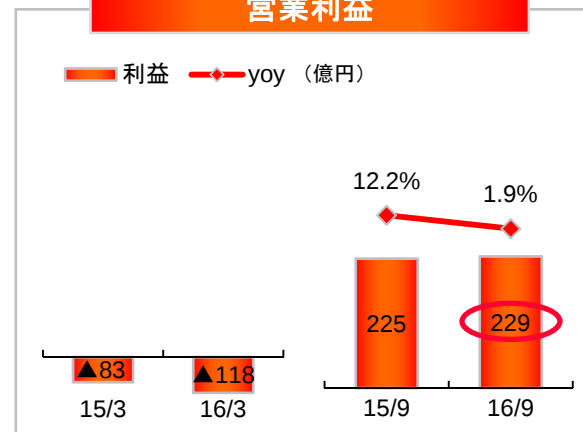
営業債権残高



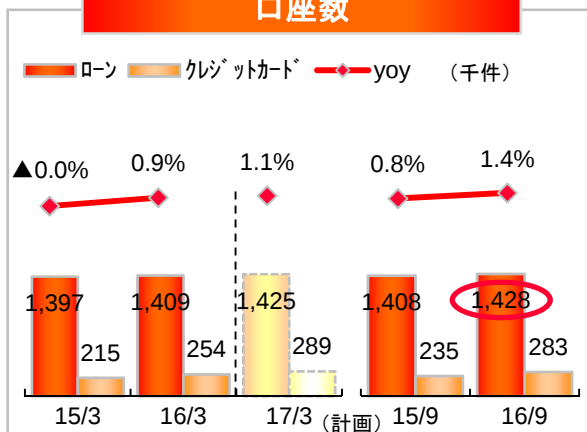
営業収益



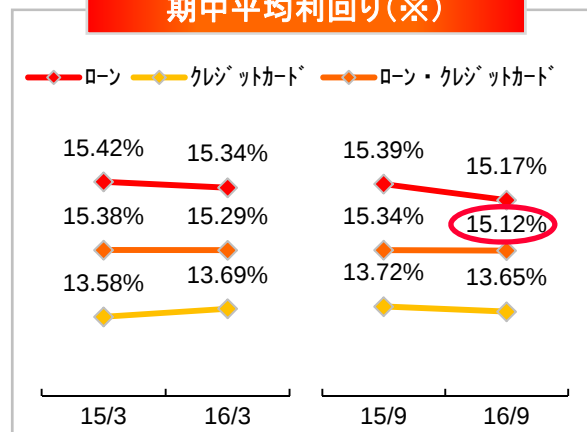
営業利益



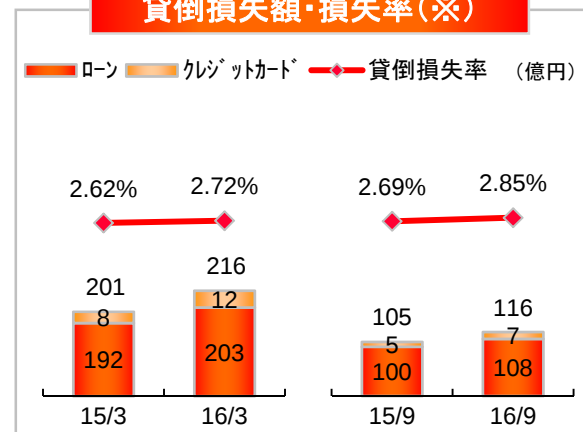
口座数



期中平均利回り(※)



貸倒損失額・損失率(※)



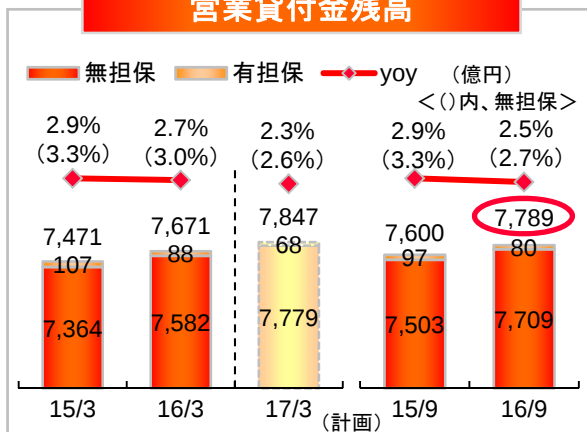
※ クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出
 ※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2015/9及び2016/9は年率換算



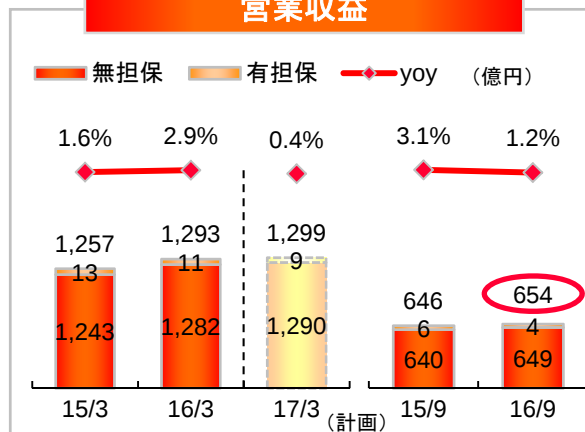
ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：順調に業容拡大し、前年同期比+2.5%の7,789億円
- 営業収益：期中平均利回りの低下を業容拡大が吸収し、同+1.2%の654億円
- 新客数：マーケティング戦略が奏功し、同+4.6%(+5,000件)の118千件

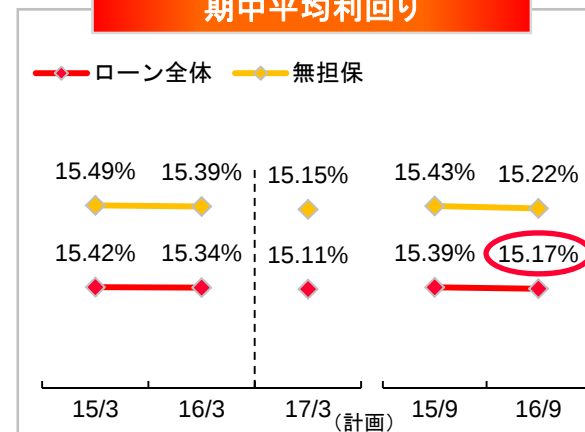
営業貸付金残高



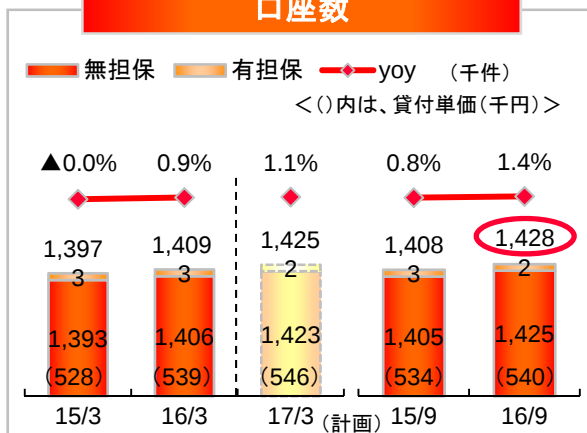
営業収益



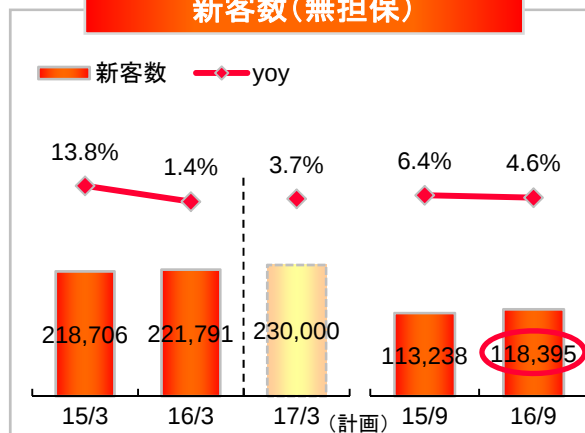
期中平均利回り



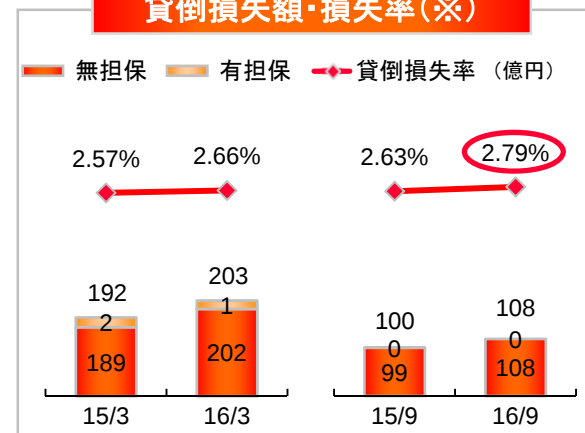
口座数



新客数(無担保)



貸倒損失額・損失率(※)



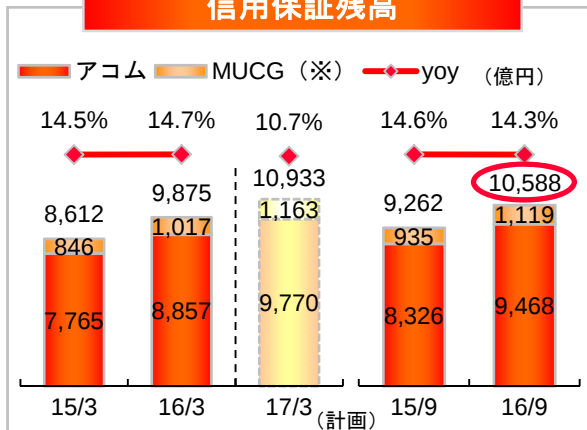
※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2015/9及び2016/9は年率換算



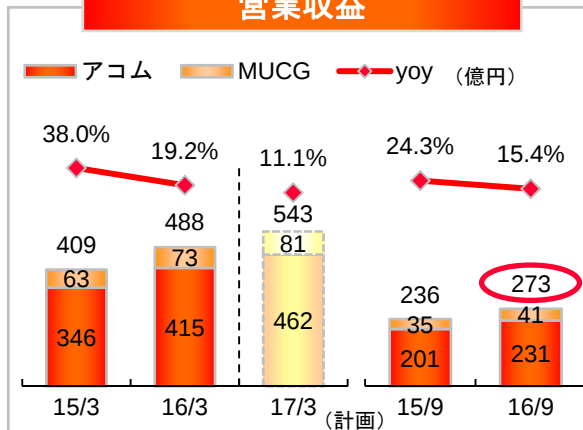
信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：順調に業容拡大し、前年同期比+14.3%の10,588億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+15.4%の273億円
- 営業利益：順調に業容拡大し、同+15.0%の82億円

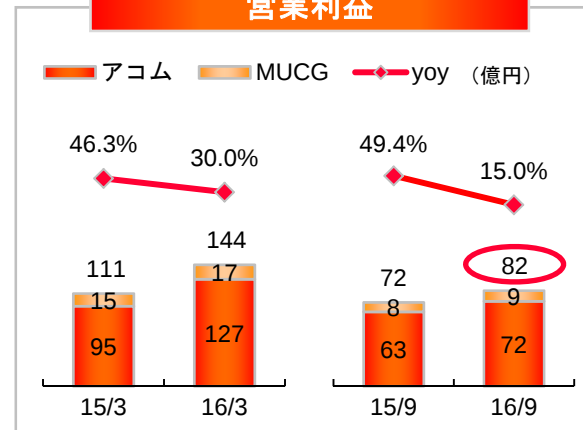
信用保証残高



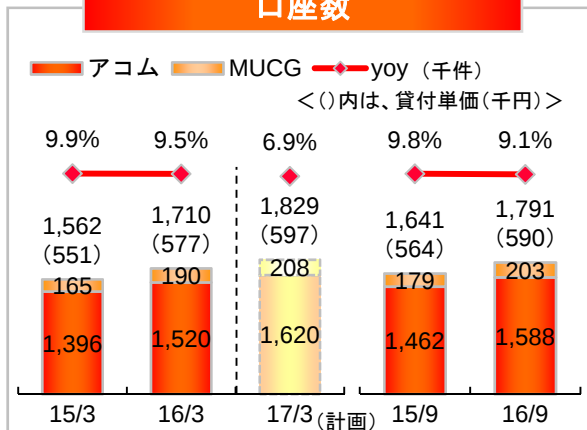
営業収益



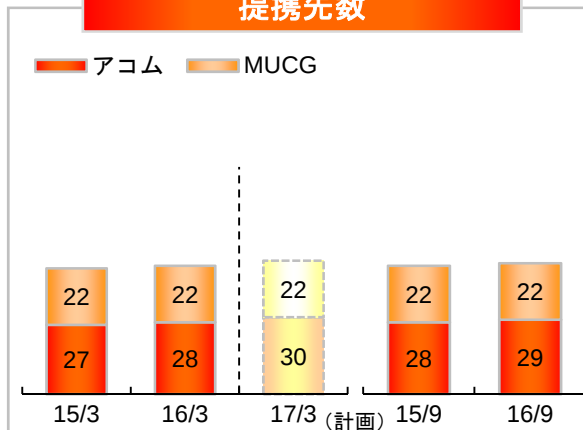
営業利益



口座数



提携先数



提携カバーエリア

全国47都道府県中
39都道府県をカバー



※ MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社

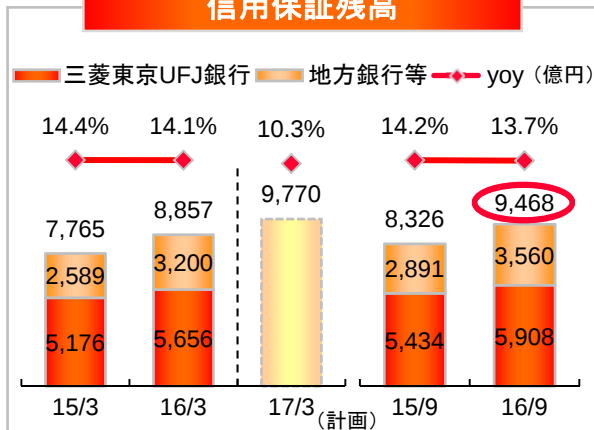
※ エム・ユー信用保証株式会社は、2014年3月より当社と三菱東京UFJ銀行の合併会社(当社出資比率:50.08%)として営業開始し、2015年12月に当社の完全子会社となりました



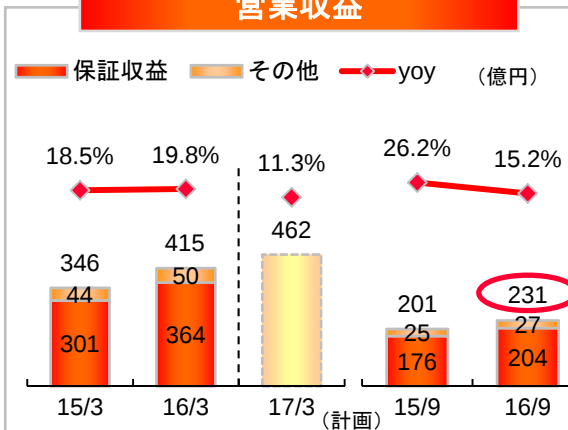
信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：順調に業容拡大し、前年同期比+13.7%の9,468億円
- 営業収益：順調に業容拡大し、同+15.2%の231億円
- 営業利益：順調に業容拡大し、同+15.5%の72億円

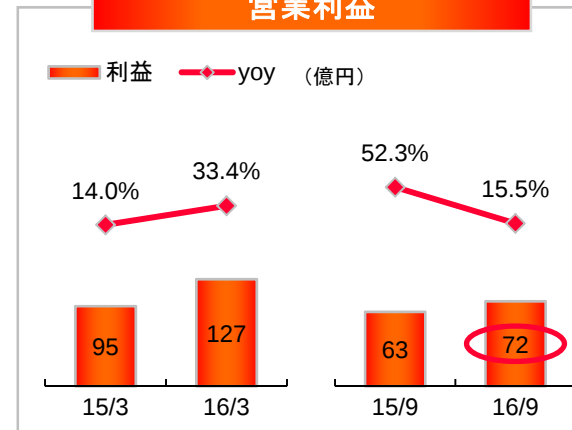
信用保証残高



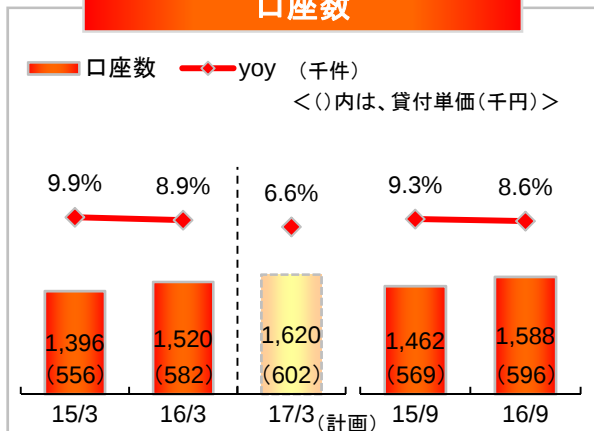
営業収益



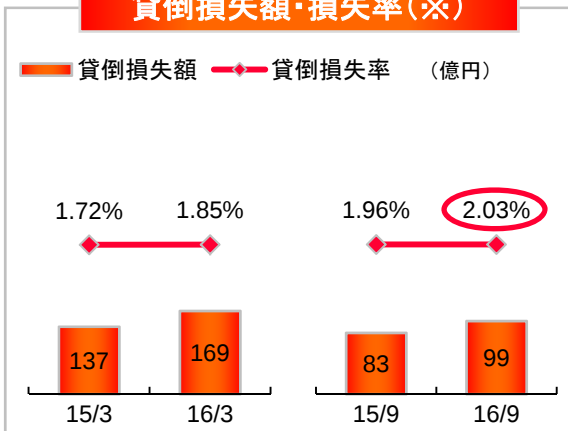
営業利益



口座数



貸倒損失額・損失率(※)



トピックス

- 琉球銀行との個人ローン保証業務提携開始
開始日：2016年8月1日
- 十六銀行「Web完結システム」を導入
開始日：2016年10月3日
導入先数：4行

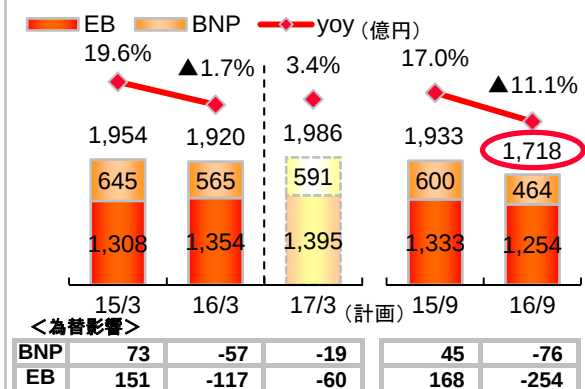
※ 貸倒損失率の2015/9及び2016/9は年率換算



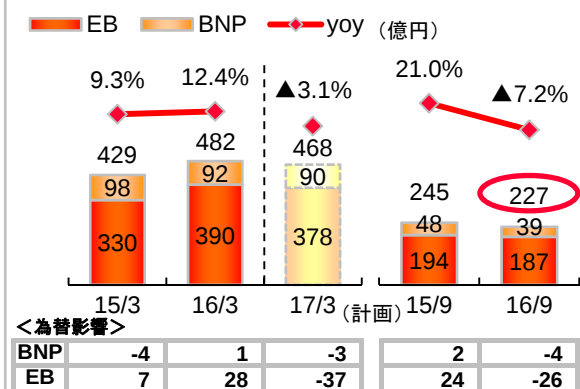
海外金融事業の概況 (EASY BUY (EB)、Bank BNP (BNP))

- 営業債権残高：円高の為替影響を大きく受け、前年同期比▲11.1%の1,718億円
- 営業収益：円高の為替影響を大きく受け、同▲7.2%の227億円
- 営業利益：同+9.9%の62億円

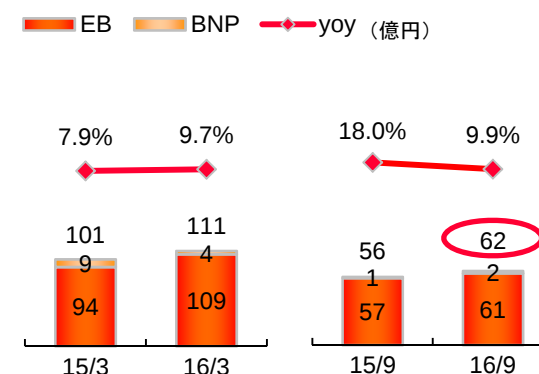
営業債権残高(※)



営業収益



営業利益(※)



ターゲット市場【ASEAN地域】

【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】

出 資 比 率：71.00%

事 業 開 始：1996年

事 業 内 容：無担保ローン事業、
インストールメントローン事業

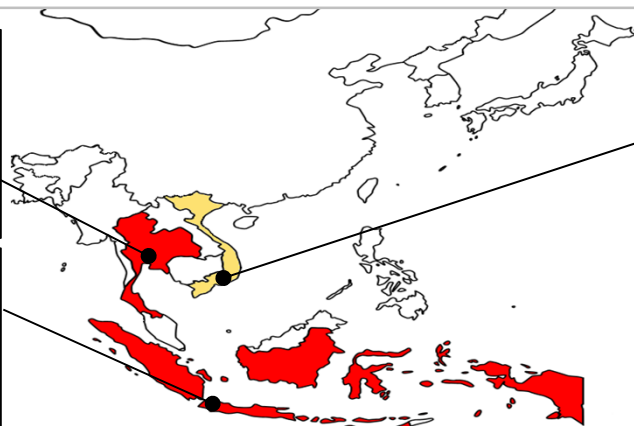
【インドネシア共和国】

【PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.】

出 資 比 率：66.15%

事 業 開 始：1972年 (2007年子会社化)

事 業 内 容：銀行業



【ベトナム社会主義共和国】

2014年5月：ライセンス申請

会 社 名：ACOM VIETNAM FINANCE
COMPANY LIMITED

所 在 地：ホーチミン

資 本 金：6,000億ドン (約30億円)

株 主：アコム (100%)

※ 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高 ※ 営業利益はセグメント利益を掲載

※ 為替レート：パーツ B/S:3.62円 (15/6)、2.93円 (16/6)、計画3.19円 (16/12) P/L:3.65円 (15/6)、3.15円 (16/6)、計画3.20円 (16/12)

(現地決算日) ルピア B/S:0.0092円 (15/6)、0.0079円 (16/6)、計画0.0085円 (16/12) P/L:0.0093円 (15/6)、0.0084円 (16/6)、計画0.0088円 (16/12)

※ 第2四半期為替変動：パーツ (B/S yoy▲0.69円、ytd▲0.41円 P/L yoy▲0.50円)、ルピア (B/S yoy▲0.0013円、ytd▲0.0009円 P/L yoy▲0.0009円)

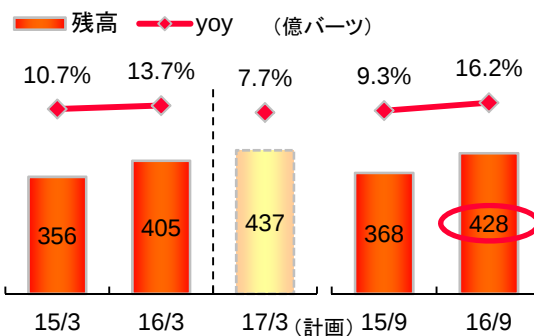


海外金融事業の概況(現地通貨ベース)

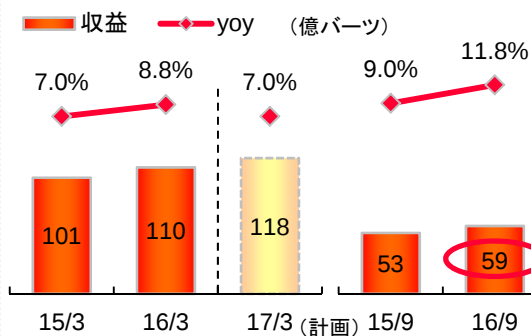
- **EASY BUY** : 業容 ⇒ 順調に業容拡大し、前年同期比+16.2%の428億パーツ
: 業績 ⇒ 営業収益は同+11.8%の59億パーツ、営業利益は同+25.1%の19億パーツ
- **Bank BNP** : 一部の貸出抑制により、業容・業績ともに低下

EASY BUY【タイ王国】

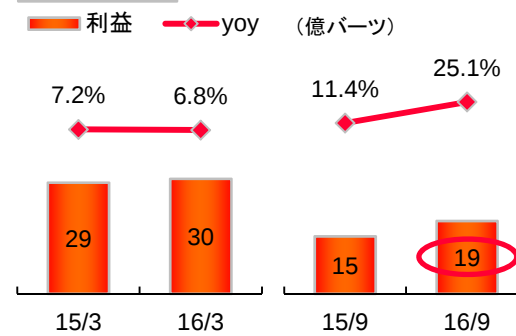
営業債権残高(※)



営業収益

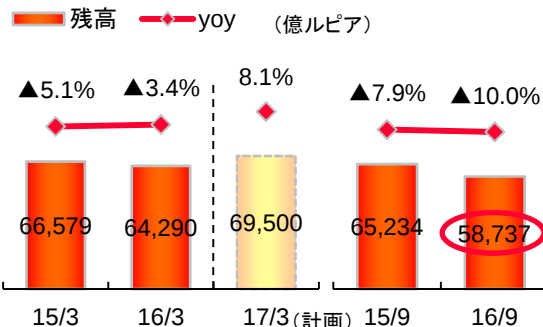


営業利益

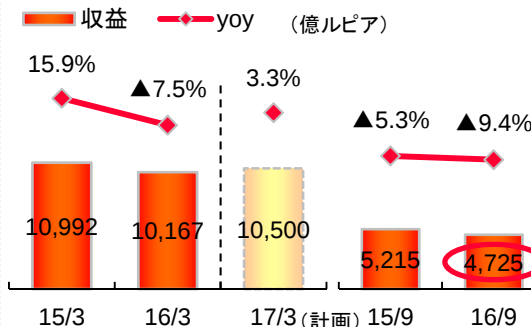


Bank BNP【インドネシア共和国】

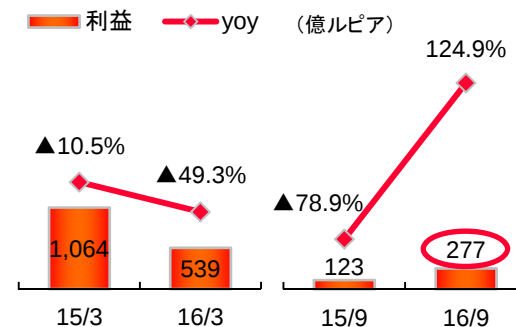
貸出金残高



営業収益



営業利益



※ 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高



利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請 求 件 数 : 前2Qは前年同期比▲13.5%に対して、当2Qは同▲20.0%と着実に減少しているものの
期初予想を上回って着地
- 要 因 : 一部の特定事務所からの請求が高水準で推移

●利息返還請求件数(※)

(単位: 件、%)

	2012/3		2013/3		2014/3		2015/3		2016/3			2017/3		
	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり
合計	90,500	-36.5	73,500	-18.8	69,900	-4.9	79,600	13.9	72,200	-9.3	295	31,300	-14.0	254
4月	10,100	-9.0	6,400	-36.6	6,700	4.7	6,500	-3.0	6,500	0.0	309	5,500	-15.4	275
5月	8,900	-7.3	7,000	-21.3	6,200	-11.4	6,200	0.0	5,500	-11.3	-4.7	5,600	1.8	294
6月	9,500	-12.0	6,600	-30.5	5,600	-15.2	6,600	17.9	6,400	-3.0	290	5,800	-9.4	263
7月	7,300	-24.0	6,600	-9.6	6,100	-7.6	7,100	16.4	6,100	-14.1	277	4,900	-19.7	245
8月	7,500	-11.8	5,500	-26.7	4,600	-16.4	5,900	28.3	5,300	-10.2	-13.5	4,700	-11.3	213
9月	7,400	-22.1	5,800	-21.6	5,900	1.7	7,800	32.2	6,600	-15.4	347	4,800	-27.3	240
10月	7,300	-47.1	6,600	-9.6	6,400	-3.0	7,500	17.2	6,700	-10.7	319			
11月	7,100	-45.0	5,900	-16.9	5,600	-5.1	6,000	7.1	6,000	0.0	-6.6	315		
12月	6,200	-52.7	5,000	-19.4	5,500	10.0	6,300	14.5	5,800	-7.9	290			
1月	5,000	-60.0	5,000	0.0	5,000	0.0	4,900	-2.0	4,700	-4.1	247			
2月	7,200	-56.4	6,300	-12.5	5,900	-6.3	6,900	16.9	6,200	-10.1	-12.2	310		
3月	7,000	-52.4	6,800	-2.9	6,400	-5.9	7,900	23.4	6,400	-19.0	290			

※ 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数



利息返還損失の推移(アコム)

●利息返還損失引当金

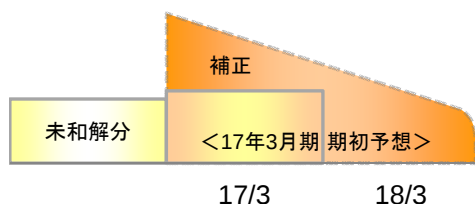
(単位:百万円、%)

	2016/3					2017/3				2017/3 計画
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計	yoy	
取崩額	15,793	16,944	16,456	20,045	69,238	17,802	17,454	35,256	7.7	-
利息返還金	12,862	14,026	13,746	16,964	57,600	15,220	14,721	29,942	11.4	-
<参考> 利息返還金(キャッシュアウト)	13,401	14,043	13,663	16,040	57,147	16,013	14,244	30,257	10.2	-
貸倒損失(債権放棄)	2,931	2,917	2,708	3,080	11,637	2,581	2,732	5,314	-9.1	-
繰入額	-	-	14,700	41,938	56,638	-	-	-	-	-
引当金増減額	-15,793	-16,944	-1,755	21,894	-12,600	-17,802	-17,454	-35,256	-	-
期末引当金残高	86,806	69,862	68,106	90,000		72,197	54,743		-21.6	-

2017年3月期

<期初予想:900億円>

<イメージ>



利息返還損失引当金のポイント

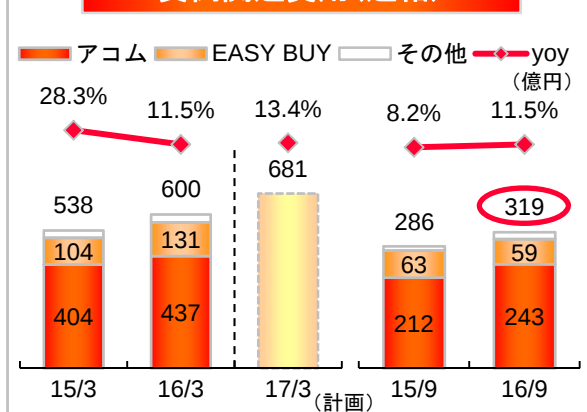
- 引 当 金 : 前期末の引当金残高900億円より352億円を取崩し547億円
- 繰 入 額 : 利息返還請求は、期初予想を超過して推移しているものの、許容範囲内であり、追加繰入は発生せず
- 引 当 金 の 評 価 : 今後も、四半期毎に発生予想額と実績額の乖離幅を検証し、妥当性、十分性を評価



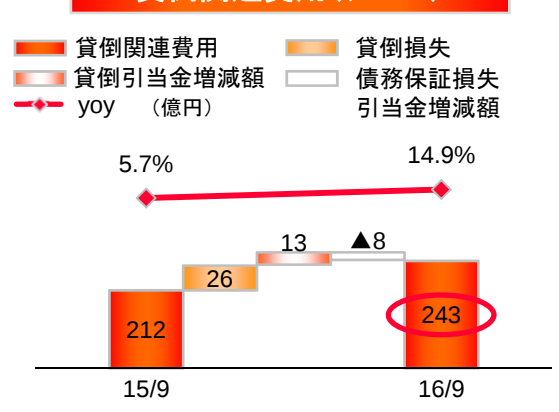
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結): 中核3事業の業容拡大を主因に前年同期比+11.5%の319億円
- 貸倒損失額(アコム): ローン事業、信用保証事業共に業容拡大を主因に増加
- 不良債権(アコム): ローン事業は、不良債権比率7.02%と安定推移

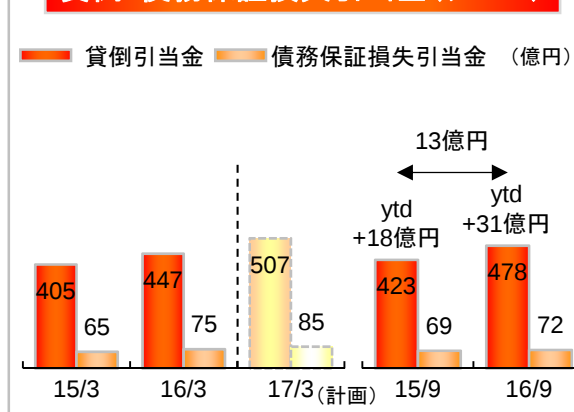
貸倒関連費用(連結)



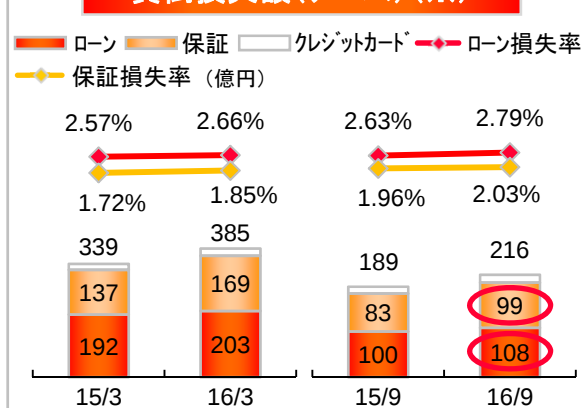
貸倒関連費用(アコム)



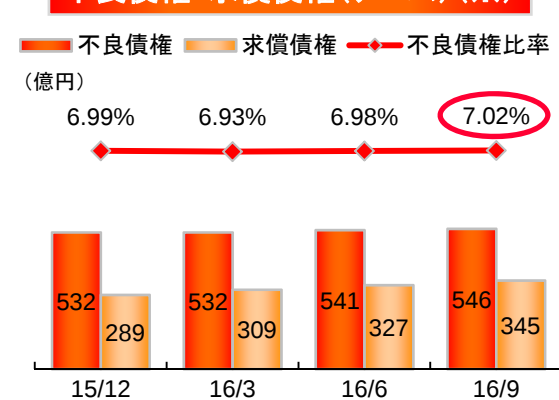
貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



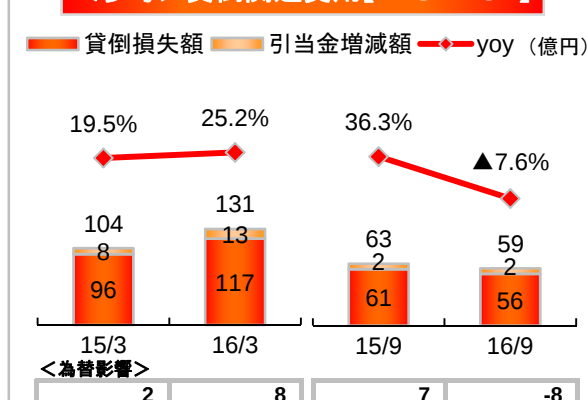
貸倒損失額(アコム)(※)



不良債権・求償債権(アコム)(※)



<参考>貸倒関連費用[EASY BUY]



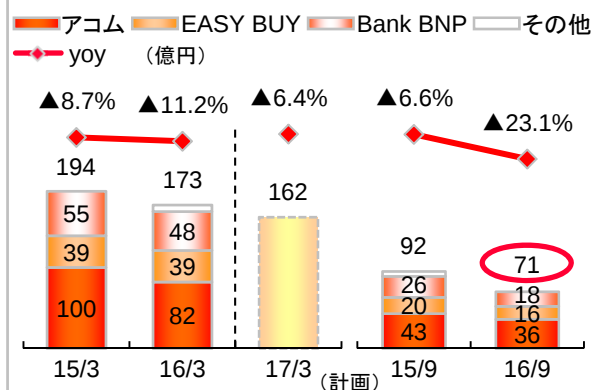
※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※ 貸倒損失率の2015/9及び2016/9は年率換算
 ※ 求償債権とは、保証履行未償却債権残高



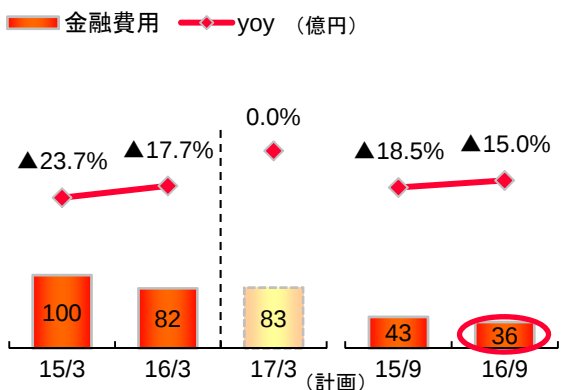
金融費用

- 金融費用（連結）：アコム、EASY BUYの調達環境改善に、円高の為替影響が加わり前年同期比▲23.1%の71億円
- 資金調達残高（アコム）：同▲2.0%の5,696億円
- 期中平均調達金利（アコム）：調達環境が改善する中、借入の入替が進み、同▲24bpsの1.32%

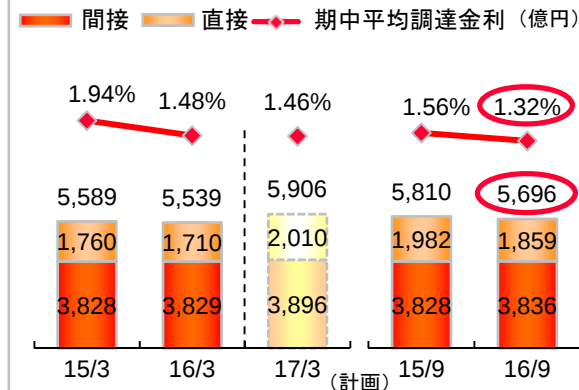
金融費用（連結）



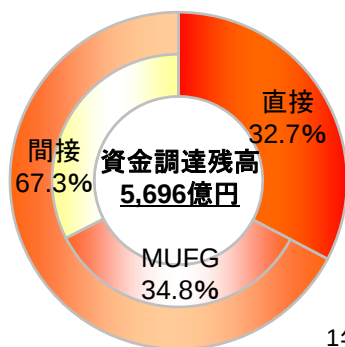
金融費用（アコム）



資金調達残高（アコム）



借入先別構成比（アコム）

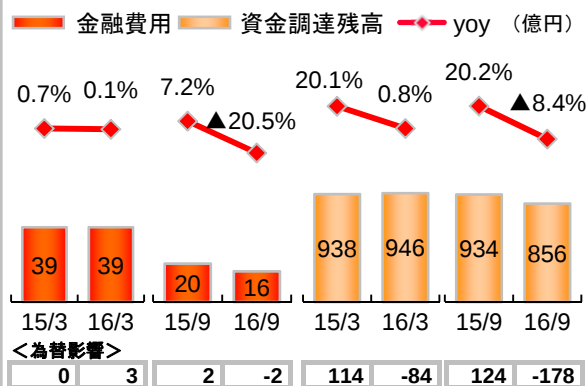


固定金利比率 91.6%

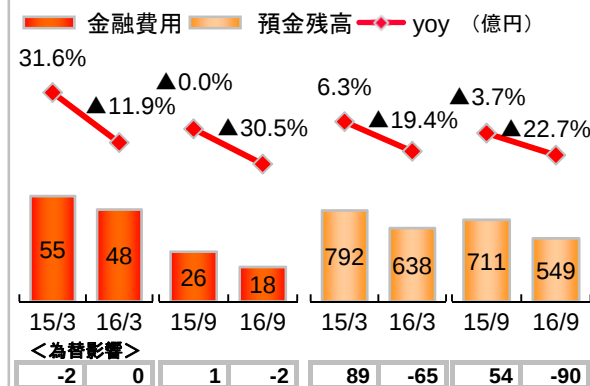
長期借入比率 98.1%

1年以内返済予定額 1,271億円

<参考> EASY BUY



<参考> Bank BNP





配当方針、配当予想

利益配分に関する基本方針

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

配当予想

- 2017年3月期 中間配当 … 「無配」
- 2017年3月期 期末配当 … 「未定」

復配の条件

- 復配の条件
「中核3事業(ローン・クレジットカード事業・信用保証事業・海外金融事業)の継続的な安定成長」と合わせ、「利息返還請求動向の先行き懸念が解消」された時点で、速やかに復配する。

参考情報



【参考】2017年3月期 通期計画

(単位:百万円、%)

	連結				単体			
	2016/3		2017/3		2016/3		2017/3	
	実績	yoy	計画	yoy	実績	yoy	計画	yoy
営業債権残高	1,985,336	8.3	2,123,500	7.0	1,680,752	8.8	1,797,400	6.9
ローン・クレジットカード事業	794,982	3.4	820,400	3.2	794,982	3.4	820,400	3.2
信用保証事業	987,508	14.7	1,093,300	10.7	885,770	14.1	977,000	10.3
海外金融事業	192,067	-1.7	198,600	3.4	-	-	-	-
<業績>								
営業収益	237,683	8.4	242,300	1.9	175,380	7.2	180,900	3.1
ローン・クレジットカード事業	133,170	3.5	134,600	1.1	133,170	3.5	134,600	1.1
信用保証事業	48,868	19.2	54,300	11.1	41,500	19.8	46,200	11.3
海外金融事業	48,275	12.4	46,800	-3.1	-	-	-	-
営業費用	222,166	8.3	177,500	-20.1	174,352	7.3	129,600	-25.7
金融費用	17,313	-11.2	16,200	-6.4	8,299	-17.7	8,300	0.0
貸倒関連費用	60,040	11.5	68,100	13.4	43,780	8.3	51,700	18.1
利息返還費用	56,638	13.6	-	-	56,638	13.6	-	-
その他の営業費用	88,175	7.5	93,200	5.7	65,405	5.3	69,600	6.4
営業利益	15,516	10.3	64,800	317.6	1,028	-9.1	51,300	-
経常利益	16,200	9.9	65,300	303.1	5,171	24.3	52,500	915.3
税金等調整前当期純利益	14,985	-2.7	65,200	335.1	3,876	-19.5	52,400	-
当期純利益	17,935	13.2	61,100	240.7	9,857	5.8	52,300	430.6
親会社株主に帰属する当期純利益	14,598	13.5	58,500	300.7	-	-	-	-



【参考】セグメント利益の概況

● 営業収益及びセグメント利益

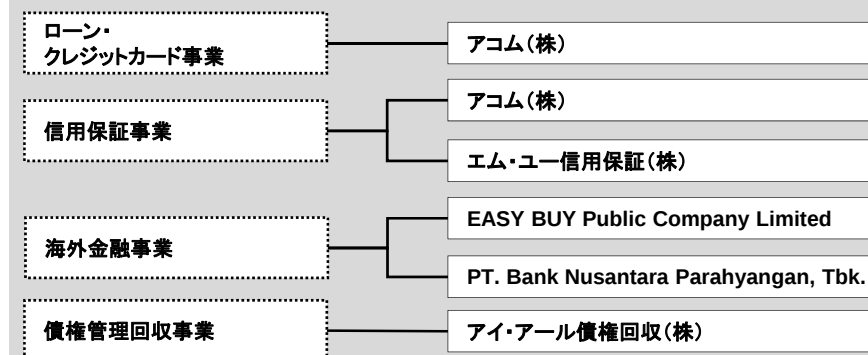
(単位: 百万円、%)

	ローン・ クレジットカード 事業		信用保証事業		海外金融事業		債権管理 回収事業		計		その他	合計
		yoy		yoy		yoy		yoy		yoy		
営業収益	67,636	1.8	27,332	15.4	22,756	-6.5	3,305	2.2	121,030	2.8	98	121,128
外部顧客からの営業収益	67,636	1.8	27,332	15.4	22,748	-7.2	3,305	2.2	121,023	2.6	0	121,023
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	7	-	-	-	7	-	98	105
営業費用	44,657	1.7	19,040	15.6	16,508	-11.4	2,779	29.1	82,986	2.2	-	82,986
セグメント利益	22,978	1.9	8,291	15.0	6,247	9.9	526	-51.4	38,044	4.1	98	38,142

● セグメント利益及び連結営業利益の差額

利益	金額	yoy
セグメント利益	38,044	4.1
「その他」の区分の利益	98	-73.4
セグメント間取引消去	52	-37.5
親子会社間の会計処理統一等による調整額	71	-
連結営業利益	38,266	3.7

<参考>





【参考】中期経営計画(2017/3 – 2019/3)

創業の精神	信頼の輪	
社名の由来	Affection (愛情) COnfidence (信頼) Moderation (節度)	
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する	
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す	
主たる事業ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業
	海外	ASEAN地域におけるローン事業
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し お客さまの期待を超えるサービスを創出するとともに 持続的成長を支える磐石な経営基盤を確立する	

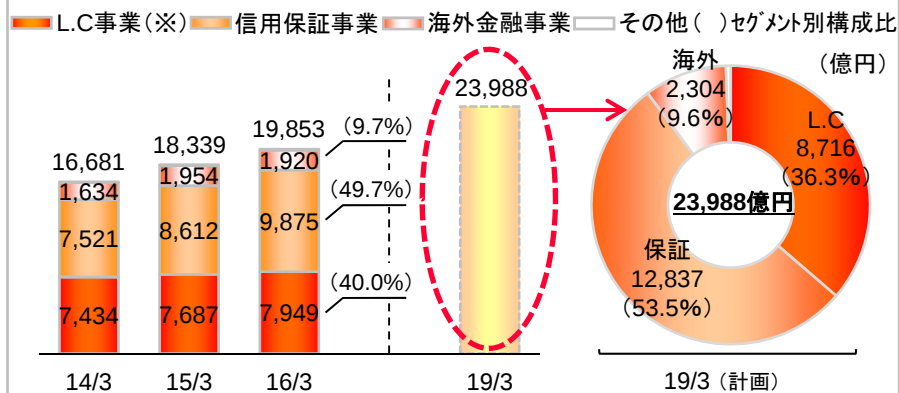
<中核3事業の取組施策>

中期重点課題		重点取組施策
① コンプライアンス重視の企業風土の深化	ローン・ クレジットカード事業	➢ 変化するWeb環境への迅速な対応 ➢ 新規拡大に向けた与信・プロモーションの強化 ➢ クレジットカード販売による収益の強化 ➢ チャンネル網の活用とあり方の検討 ➢ 既存顧客の継続率向上による規模拡大
② 人材基盤の強化・確立		
③ マーケティングの強化による新規集客力の向上	信用保証事業	➢ ローン事業のノウハウ活用による業容拡大 ➢ 保証審査の最適化と効率的なセンター運営 ➢ 空白地域における新規保証提携先の獲得 ➢ 商品性の充実と収益性の向上
④ 債権健全性を維持した持続的な残高・会員数拡大		
⑤ 信用保証事業における競争優位性の強化・確立	海外金融事業	➢ EASY BUY ・Umay+ブランドの更なる競争力強化 ・債権内容の健全性維持向上(債権ポートフォリオ・スコアリングモデル) ・次世代ITシステムの構築 ➢ Bank BNP ・無担保個人ローン事業の業容拡大 ・債権内容の健全性維持向上、内部管理態勢の強化 ➢ 新たな地域への進出と収益基盤の構築
⑥ 中核事業としての海外金融事業の基盤確立		
⑦ グループ回収基盤の拡充		
⑧ コスト最適化の実現		
⑨ 進化するICTへの適応とシステム基盤の整備		

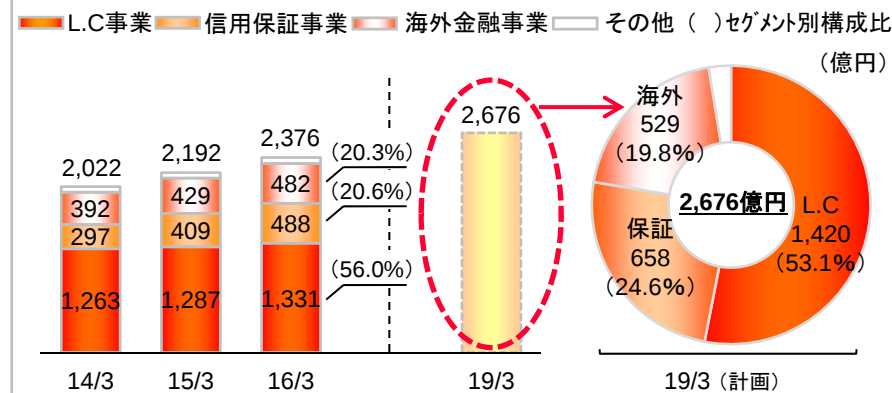


【参考】中期経営計画数値目標(2017/3 – 2019/3)

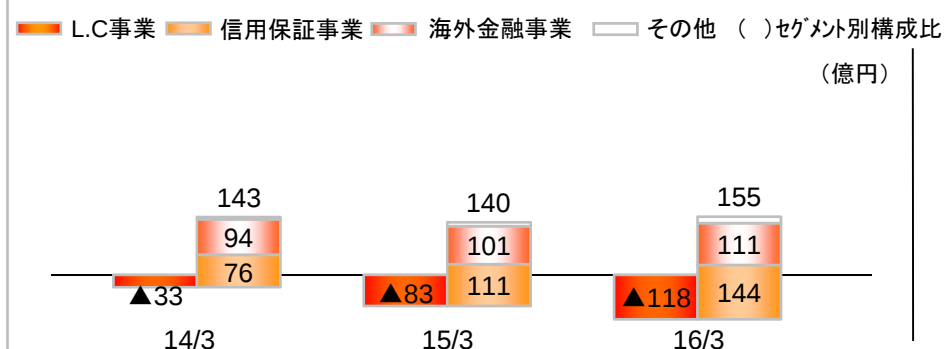
営業債権残高



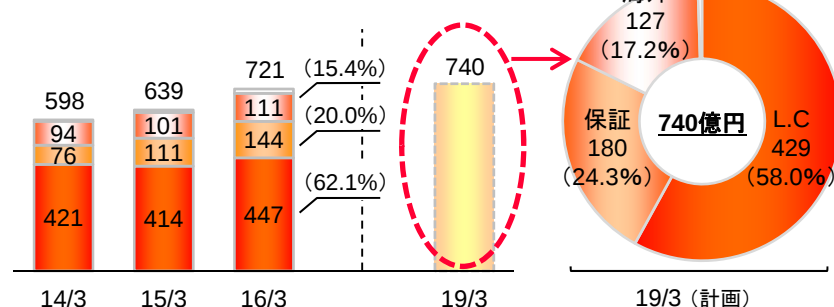
営業収益



営業利益



<参考> 利息返還費用を除く営業利益



<目標とする経営指標【2019年3月期】>

連結ROEは12%以上、連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は20%を目指す

<中計における資本政策・配当性向>

- 「連結自己資本比率」及び「連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率」の双方を注視し、内部留保の充実による経営の安定性強化を最優先。
- 「中核3事業の継続的な安定成長」と合わせ、「利息返還請求動向の先行き懸念が解消」された時点で、目標とする自己資本比率を見直し、積極的な戦略投資、配当性向等を決定し公表する。

※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

【前提条件】①海外金融事業の為替影響: 全期間1パーツB/S3.19円 P/L3.20円、1ルピアB/S0.0085円 P/L0.0088円で試算

②ベトナム進出時期が不透明であることから、連結の業容・業績には織り込まず



本件照会先: 財務第二部 広報・IR室

電 話 番 号 03(5533)0861

メールアドレス ir@acom.co.jp

免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。